

過渡期における図書総合目録
The Union Catalog of Books in Transition

長 沢 雅 男
Masao Nagasawa

Résumé

The coming of a national computer system to take over the union catalog function is anticipated. Perhaps the best way of compiling a national union catalog would be the conversion of union catalog data to machine readable form. The present national union catalog, therefore, is considered to be in transition, but gives us many suggestions in planning future co-operative library systems. There was the idea of national union catalog even before World War I, but nothing was actively done until 1948 when the National Diet Library was established. The idea began to take concrete shape in Japanese libraries in 1949 when the filing of the union catalog in card form started at the NDL, and the desirability of having it in book form was widely expressed in the participating libraries.

In 1958 the first printed volume of the *Union Catalog of Foreign Books* was published based on the pre-existing union catalog in card form and the decision was made to publish it annually in the following year. In 1971 the new way of compiling the union catalog was devised at the expense of the union catalog in card form. The problems of the poorly printed union catalog are intensely felt, e. g., the limitation of participating libraries in number; the lack of the cumulativeness; the lack of uniformity of cataloging practice for the titles sent in by the participating libraries. Contrary to expectation, the inter-library loans system was not developed, the main reason being the lack of cooperative spirit among the participating libraries. Accordingly, the major attention should be given to the building up of the regional bibliographic centers to satisfy the demands of local users. The compilation of the national union catalog should form a part of a national library plan allied to a network of bibliographic centers spread over the entire country.

長沢雅男：東京大学教育学部助教授

Masao Nagasawa, Associate Professor, Faculty of Education, University of Tokyo.

過渡期における図書総合目録

- I. はじめに
- II. 前 史
- III. 全国総合目録編さんの経緯
- IV. 問題点
- V. 改善の必要性
- VI. 地域的相互協力体制
- VII. おわりに

I. はじめに

図書館は国内的にも国際的にも協力の時代に入っている。協力の問題を抜きにして、今後の図書館活動を考えることはできないであろう。もちろん、図書館協力の問題は新しい問題ではない。しかし、今日ほど、この問題が図書館のあらゆる活動と深いかわりをもち、図書館の諸問題を検討する際に、極めて重要視されなければならない時代はかつてなかったであろう。

協力の問題と表裏一体の関係にあるのが総合目録である。わが国では戦前から幾度か全国的規模での総合目録の編集企画が進められたが、全国的な図書の総合目録が編集されるようになったのは戦後のことである。ただし、それは必ずしもわが館界の中から盛り上がった図書館協力の意欲に支えられた成果ではなかったようである。

いわば他律的に生み出されたといってよいような性格の総合目録が、戦後このかた、どのような生長過程をたどり、そこからどのような問題が派生したのかを概観するならば、将来の総合目録事業のみならず、協力の問題を検討する上にも有益な示唆が得られるものと思われる。

もちろん、すでに『学術雑誌総合目録』のように、図書館協力の成果として機械編集によって出現した総合目録が存在しているし、近い将来、全国的書誌事業の少なからぬ部分がコンピュータその他の機器の導入によって大幅に転換されるものと予想されている。したがって、在来の手法によって編集された総合目録からは、あまり学ぶべき点がないのではないかという疑問が生ずるかも知れない。

しかし、総合目録の編集が仮に技術的に処理できたとしても、その活用までもを含めて考えるとき、総合目録にかかわる諸問題は本質的に変るものではなからう。そのような立場から、わが国における図書の総合目録を過渡的なものとしてとらえ、相互協力の基盤に立つ総合目

録のあり方を検討してみたい。

今日では、union catalog (list) の訳語として、「総合目録」ということばが広く使用されている。しかし、union の訳語として「総合」を用いるのは必ずしも適当ではない。実際、しばしば union catalog でない文献リストの書名に総合目録という名称を付することがあるために、誤解を招いている例がみられる。

Union catalog は複数の図書館あるいはコレクションの収蔵資料の目録を一つの目録組織のもとに編成した目録であるから、大正の初期ごろから頻繁に用いられるようになった同盟目録とか合同目録と訳した方が、その特性をよりの確に表現するようになる¹⁾。しかし、そのようなよび方は今日では一般的ではないので、本稿では、引用等の場合を除き、すべて慣用にしたがって、総合目録という呼称を用いることにする。

総合目録が収録対象とするコレクションは本来常に成長してやまない性格のものである。したがって、L.C. Merritt のいうように、総合目録は「決して完成し、あるいは終了するものではなく、その参加館の実際の所蔵をいつ、いかなるときも反映するよう努めている²⁾」もののなのである。この点において、終局性をもつ文献目録(書誌)類とは区別して考えなければならない。

また、総合目録では、参加館(コレクション)の整理ずみの蔵書であるならば、言語とか出版年、さらに出版形態によって収録資料を限定する場合は別として、すべてを収録することを原則とし、主題を限定することは稀である。主題を限定した目録は、総合目録というよりは所在指示を付加した主題文献目録としての性格が強い。したがって、本稿では、主題、著者等による限定を一切設けずに、図書を包括的に収録対象としている総合目録を念頭において問題の検討を進めることを予め断っておきたい。

II. 前 史

西洋では、すでに 15 世紀のころから総合目録の名に

値する目録が作成されていた。³⁾ しかし、図書館の組織的連携という思想的裏づけを得て総合目録の編さんが企画されるようになったのは19世紀末期以降のことであるとみてよい。そのころから、複数の図書館を参加館とする総合目録編さんの問題が図書館関係者のあいだでしきりに論議されるようになってきている。⁴⁾

例えば、ヨーロッパでは、1895年にプロシア州立図書館と大学図書館 10 館の総合目録の編さんが企画され、1931年に最初の冊子目録があらわされた。また、アメリカでは1901年に総合目録編さんの企画が具体化し、1927年までに、およそ 196 万枚のカードを集積し、これを全米の各地に広く寄託するために、1940 年から 55 セットを配布し、全国総合目録事業を開始するとともに、議会図書館の印刷カードを広く利用できるようにした。

欧米におけるこうした全国的総合目録編さんの動向は、日本でも見過ごされていたわけではなかった。総合目録については大正期のかかなり早い年代からの紹介があり、⁵⁾ 昭和初期から海外文献の流通が困難になってきた第二次大戦突入の前後にかけ、その必要性が盛んに唱導されるようになった。

1934 年の第 1 回中央図書館長会議の協議題の中に、“全国に散在する重要な図書文献の総合目録編さんの急務”⁶⁾ を説くものがあったり、1937 年の全国図書館大会で、東洋文化進展のために図書館はどのような方策をとるべきかについて討議した過程で、“東洋各国図書館を一元とした総合目録の作成”⁷⁾ といった夢想ともいうべき提案があったりしている。これとて、時期的にみて、欧米における総合目録思想の展開と無縁ではなからう。

しかし、実際に欧米での事例を引き合いに出して総合目録の作成を具体的問題として取りあげたのは、さらに数年を経てからのことである。例えば、当時京都帝国大学の司書監であった竹林熊彦は、昭和16 (1941) 年 4 月の『学鑑』誌上に“科学振興と日本総合目録”と題して帝国大学所蔵の図書を対象とする総合目録の必要性を強調している。丁度そのころ、九つの帝国大学図書館の間で総合目録の編さん計画が進められていた。⁸⁾

また、同年 7 月に木寺清一も“出版洪水と図書館”の中で、“…〔図書〕の所在を全国の読者研究家に知らしめる日本総合目録の編纂は当然の帰結であり、もって始めて文献の活用は期せられるであらう。そしてこれには先づ、日本文献の中心とも云ふべき大学図書館がその先頭に立つべきである。…ドイツには有名なプロシア国立図

書館を中心とする「独逸総合目録」あり、アメリカには議院図書館を中心に 84 館、950 万部を包括する大総合目録を有する”⁹⁾ と述べている。

その翌年、竹林は参加館をさらに広げ、全国の公私の団体所属の図書を収録対象とする“日本総合目録の構想”を発表し、“科学図書文献の総動員をなし得る日本総合図書目録”の編さん計画をひれきし、これに必要な“編纂所は米国議院図書館のカード型印刷目録の頒布事業と、ドイツ国立図書館の書冊型目録刊行とその通報局の事業とを併せ行はんとするにある”¹⁰⁾ と述べ、相互貸借との関連にも言及している。このような趣旨は他にも発表されているが、¹¹⁾ いずれも欧米における総合目録編さんの事情をふまえた図書館側からの提言であった。

これに対して、当時の社会情勢、実現の可能性などの面から否定的意見¹²⁾ も出されはしたが、総合目録編さんの問題は、戦争のために文献の流通が妨げられ、その不足が痛感されはじめた当時の学术界にとって、大きな関心事となっていたことは確かであろう。

例えば、昭和17年の『図書館雑誌』には、各帝国大学の図書館長、司書長により、総合目録の編さんについて協議が進められ、文部省の係官との意見交換がなされたことが記録されている。すなわち、“図書資源動員の要請に応ふべく、各帝大図書館関係者は各帝大蔵書から延いて日本全国図書館、学校、研究所等の一大総合目録の編刊を企画し、昨春以来数次の協議を重ねると共に、当局に具申の上その善処方を要望し来った”¹³⁾ とある。

それを裏付けるように、当時の帝国大学附属図書館協議会議事録に“(日本) 帝大総合図書目録編刊の件”が館長懇話会および実務委員会の協議題になったことが記されている。もっとも、その見通しはつかなかったようで、総合目録編さんの主導的役割を果たすよう期待されていた東京帝大の図書館でも、図書館商議会においては、むしろ学内印刷目録の編刊を優先すべきであること、また文部省の事業として計画されたものであっても、総合目録の編さんは大事業であるから、その完成は疑わしいこと、などの理由をあげて、商議会委員長は総合目録編さんに協力することによって、館の既定方針に悪い影響を及ぼすことのないよう館長に自粛を求めている。¹⁴⁾

その後、半年も経たないうちに、わが国が無謀にも第二次世界大戦に突入した。戦時下において総合目録の編さんは不要不急とみなされて、いつしかこの問題はさた止みになってしまった。したがって、戦前、戦中を通じ

て、わが国では大規模な総合目録の編さんは遂に果たされなかったのである。

戦後、再び総合目録編さんの問題が浮上してきた。しかし、それは各館において必要に迫られて企画されたというよりは、むしろ文部省の関係官からの要請に基づいて、戦時中に果たし得なかった編さん計画を実現しようという意向が強く働いていたとみるべきであろう。

昭和21年6月の帝国大学附属図書館協議会に出席した文部省人文科学課長、調査課長は“和洋ノ自然人文科学ニ互ル計画”を明らかにし、総合目録の編さんについて帝大の各館長の協力を要請した。

館長のあいだでは、その趣旨に異議はなかったようであるが、当日、協議会の傍聴者であった連合国軍の民間情報官キーニーの意見は総合目録への安易な取組みに対して批判を加えたものとして注目に値しよう。すなわち、彼は、“総合目録ヲ作成スルダケノ専門家ガドレダケ日本ニ居ルカ。又予算モ来年度ハ分ラヌ様デアリ、マシテカカル大規模ナ仕事ヲスルニハ予備的調査ガ必要ダガ、ソレヲスル事ガ出来ルカ、技術的専門家ヲ調査官ニ任ズル事ガ出来ルカ、”¹⁵⁾と疑問を投げかけている。

III. 全国総合目録編さんの経緯

わが国で本格的に大規模な図書の総合目録の編さんに着手したのは国立国会図書館であった。昭和23年2月に公布された国立国会図書館法の第21条の4によれば、“日本の図書館資料資源に関する総合目録、並びに全国の図書館資料資源の連繋ある使用を実現するために必要な他の目録及び一覧表の作成のために、あらゆる方策を講ずる、”と規定し、総合目録の編さんを同館の主要な業務として明文化している。また同法第17条の2にも、行政、司法支部図書館の総合目録を作成すべき旨の規定がある。

米国から連合国軍総司令部民間情報教育局特別顧問として派遣されたダウンズ自身が、とくに総合目録に造詣が深かったこともあって、そのすみやかな実現を勧告し、次のように述べている。“かかる事業は一国の図書館の蔵書を更に全面的に利用せしめる上に大きな助けとなるであろう。国会図書館は国立図書館として米国のLCの如く、当然総合目録の本部となるべきであろう、”¹⁶⁾と。これは当時の実態からみて、かなり理想ばった勧告であったに違いない。

その参加館として名指されている大学図書館等の選択はさくでもあり、十分な根拠があって選ばれていたとは

考えられないが、“後には総合目録も更にその範囲を拡大し、日本国内の各図書館を網羅し、資格をもつ人々に有力な調査資料を公開し得ることになるであろう、”¹⁷⁾と将来を展望し、全国総合目録の編さん拡充に対して大いに期待を寄せていたようである。

しかし、当初、総合目録事業のための予算が計上されていなかったため、行政および司法部門支部図書館が昭和24年1月から3月末までに作成したカード2,281枚を繰込んで、その端緒を開くに止まった。翌昭和24年度には繰り込数も4万4,529枚になった。同年4月には、日本学術会議から全国総合目録をすみやかに作成することを希望する旨の申入れがあり、これにつづく要望が各方面から出されている。さらに、日本学術会議は10月6日の第4回総会で、政府が昭和25年度予算に総合目録作成に要する経費を計上するよう勧告している。

昭和25年度からは東大附属図書館の蔵書をも対象とすることになり、この年度中に10万2,299枚（累計15万2,503枚）のカードを作成し、重複等の理由で撤去したものを除き、8万7,250枚（累計13万4,013枚）を繰り込んだ。

同様にして、昭和26年度には5万6,434枚（累計20万8,937枚）のカードが作成され、4万4,811枚（累計17万8,824枚）が実際に繰り込まれた。27年度には、6万8,254枚のカードが作成され、6万7,463枚が繰り込まれ、累計24万6,287枚となった。カード作成標目数の内訳は国立国会図書館分9万9,622標目、支部図書館分が5万515標目、東大附属図書館分が12万7,054標目で、東大分は前二者をはるかにしのいでいる。

その後、35年度までの目録カードの増加状況は、第1表にみられる通りである。この間、昭和28年11月に文部省と国会図書館は学術文献総合目録作成について申し合わせを行い、翌29年2月にはその申し合わせについて文部省学術文献総合目録分科審議会で検討が加えられ、国会図書館に冊子体の総合目録を作成するよう要望することになった。

これを受けて、国会図書館では洋書の総合冊子目録の編さん刊行を計画し、当時、文部省学術文献総合目録分科審議会の委員校であった大学に附属する図書館15館と公共図書館2館（以下）の協力を求めることになった。

北海道大学
東北大学
一橋大学
慶応義塾大学

第1表 総合目録カード増加状況^{注)}

昭和年度	カード作成標目数				カード配列繰り込標目数			
	総数	基本カード	副出・参照 カード	果 計	配列総数	撤去数	実際繰り込 数	現在数
28	32,853	24,781	8,117	310,044	33,410	6,543	30,111	273,154
29	21,981	15,171	6,810	332,025	21,070	1,599	19,471	292,625
30	17,346	14,416	2,930	349,371	17,624	957	16,667	309,292
31	17,490	15,574	1,916	366,861	17,647	1,075	16,572	325,864
32	10,393	10,211	182	377,254	8,459	1,169	7,290	333,154
33	12,940	12,940	0	390,194	11,053	1,613	9,440	342,594
34	10,919	10,919	0	401,113	11,218	382	10,836	353,430
35	11,404	11,404	0	412,517	10,570	187	10,383	363,813

注)『国立国会図書館年報』各年度版の数字によって作表

早稲田大学
東京大学
東京工業大学
東京教育大学
金沢大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
広島大学
高知大学
九州大学

都立日比谷図書館
大阪府立図書館

これらの各館は毎年、収集整理した洋書の目録カードを国会図書館に送付し、総合目録の素材を提供することになったのである。

昭和30年4月には、早急に総合目録を刊行することを目指して、参加館から寄せられたカードの編集に着手しているが、『新収洋書総合目録』という書名で、第1巻第1冊(A—F)の刊行にこぎつけたのは、昭和33年3月のことである。これは上掲の参加館と国会図書館が昭和29年度中に収集整理した洋書の目録カードを基礎にして、1万1,538記入(基本記入のほか、副出・分出・参照記入1,329)を収録している。

引きつづき、33年度にその第2冊(G—K)を刊行した。この収録範囲は昭和29—31年度分に拡大され、しか

も収録された図書と同一のものが昭和32年中に参加館(第2冊から熊本大学附属図書館を含む19館)から寄せられたカードの中にあったならば、その所蔵館名を追加している。総合冊子目録の収録対象にならなかった目録カードは全国総合カード目録に繰り込まれ、印刷分の原稿カードも冊子目録が刊行されるのをまって、同じく繰り込まれる。なお後続の第3冊(L—R)は昭和34年度末に刊行されたが、第4冊(S—Z)は大幅に遅れ、41年度末ようやく刊行される運びとなった。

洋書の冊子総合目録が軌道に乗ったのは昭和35年度からである。36年3月に、まず1959年版を刊行した。これ以来、昭和27年度から刊行されていた『国立国会図書館行政・司法支部図書館図書総合目録』のなかの欧文の部と『新収洋書総合目録』を統合し、年刊形式で刊行することになった。その結果、この総合目録には新たに行行政・司法支部図書館29館が加わり、参加館は48館に増加した。また書名を *Union Catalog of Foreign Books* と改め、従来の書名は副書名に変更された。なお、編集の対象を絞るために、これに収録されるのは最近3年間に刊行された洋書に限られている。その後の刊行状況および各年版の収録記入数は第2表にみられる通りである。

こうした洋書の総合目録の印刷刊行が軌道に乗りはじめた36年度には、全国総合目録のうち、和漢書のカード編成は中止されてしまった。¹⁸⁾ ただし、洋書の部は需要が多いという理由から、同館が新館に移転した後、そのカード11万993標目を「全国総合目録(洋書)」として目

過渡期における図書総合目録

第2表 Union Catalog of Foreign Books の
収録記入数

年版	奥付年月	基本記入	参照 記入	合 計	備 考
1959	(1961. 3)	18,230	1,944	20,180	48館
1960	(1961. 11)	19,112	3,697	22,809	以後49館
1961	(1963. 9)	25,359	5,113	30,472	
1962	(1964. 10)	29,453	5,220	34,673	
1963	(1965. 10)	28,537	1,578	30,115	
1964	(1966. 10)	33,729	1,037	34,766	1967年3月
1965	(1968. 3)	38,697	1,003	39,700	第1巻第4
1966	(1969. 3)	41,020	1,063	42,083	冊(S-Z)
1967	(1970. 3)	44,730	1,468	46,198	を刊行
1968	(1971. 3)	46,450	1,553	48,003	
1969	(1972. 1)	39,934	1,018	40,952	
1970	(1972. 10)	47,022	1,642	48,664	
1971	(1973. 12)	106,778	3,388	110,169	以後収録範
1972	(1974. 11)	93,101	3,182	96,283	囲を限定し
1973	(1975. 11)	95,108	3,041	98,149	ないことに
1974	(1976. 11)	104,343	3,298	107,641	決定
					50館となる

第3表 全国(洋書)総合目録用カード収集状況注1)

昭和 年度	標 目 数
37	123,307
38	130,234
39	142,051
40	120,378
41	146,169
42	170,556
43	149,913
44	123,116
45	169,861
46	163,880
47	171,304
48	144,811
49	158,151
50	174,224

注1)『国立国会図書館年報』各年度版による

注2) 37, 38年度は枚数

録室に別置し、一般の利用に供されることになった。

したがって、総合目録として命脈を保っているのは洋書の部のみである。各参加館から昭和37年度以降に国会図書館に寄せられた目録カードの標目数は第3表にみられるような推移を示している。また最近5年間に総合目

第4表 総合目録カード収集状況(参加館別)

年 図書館	1972	1973	1974	1975	1976
北 大	11,307	10,617	13,710	22,069	12,816
東北大	11,361	8,735	8,443	11,718	11,636
東 大	21,290	21,052	21,788	24,384	25,250
一橋大	7,047	7,058	6,228	6,934	8,541
東工大	2,380	1,679	1,745	3,158	1,977
教 大	3,139	3,078	2,832	3,000	2,800
早 大	7,317	13,121	11,014	12,613	14,710
慶 大	10,000	7,000	11,400	13,600	10,620
名 大	10,543	11,350	10,474	9,892	11,795
金 大	4,603	2,903	6,935	4,898	4,402
京 大	19,305	16,370	21,132	20,871	19,182
阪 大	9,961	14,940	14,557	10,309	15,397
広 大	9,000	9,720	12,300	12,350	12,100
高 大	3,046	2,611	2,916	2,081	2,016
九 大	8,203	9,161	7,064	9,468	8,100
熊 大	2,368	4,846	3,875	3,907	2,746
都立中央	3,437	2,001	2,707	3,297	4,433
大阪府立	442	243	289	189	171
国会図	10,113	10,643	10,979	12,574	14,647
支部図	4,329	3,772	6,072	5,533	5,321
計	159,091	160,900	176,460	192,845	188,660

録のために国会図書館が収録したカード枚数を参加館別に示したのが第4表である。

IV. 問 題 点

A. 参加館

Union Catalog of Foreign Books の参加館と各館の洋書収集の状況は第4表によって知ることができる。このうち、行政・司法支部図書館は「支部図」のもとに一括されている。ここで気が付くのは、たとえば大学図書館ほど洋書を収集しないにせよ、数十館から寄せられるカード枚数としては異常に低い数字であるという点である。第5表は支部図書館から最近2年に送付されたカード枚数の内訳を示しているが、大半の図書館がいかに総合目録事業に非協力的であることを明瞭に物語っている。

支部図書館の総合目録の作成は国立国会図書館法第17条の規定によって義務づけられているにもかかわらず、『官庁刊行物総合目録』は『全日本出版物総合目録』と

第5表

	1975	1976
会 計	1	2
人 事	0	2
法 制	3	0
学 術	0	0
内 閣	24	18
統 計	1,314	1,048
宮 内	10	6
施 設	0	0
行 管	6	0
防 衛	71	111
経 済	32	123
科 学	36	31
航 空	229	185
金 属	100	65
放 医	72	88
警 察	0	0
法 務	200	120
外 務	136	72
大 蔵	120	352
厚 生	5	72
文 部	0	0
通 産	182	102
特 許	0	0
工 業	0	0
運 輸	10	9
海 保	6	6
水 路	13	24
気 象	57	114
郵 政	10	28
労 働	193	172
農 林	1,045	796
農 総 研	514	386
建 設	0	5
建 築	97	70
土 木	41	311
地 理	48	34
自 治	0	0
最高裁	958	969
公 取	0	0
環 境	0	0
国 土	—	0
合 計	5,533	5,321

内容的に重複するという理由で中止され、支部図書館部で編成されていた、『行政・司法支部図書館総合目録』は整理部に引継がれて和書の部は中止され、33年版が洋書の部のみを対象として刊行されたが、これも『新収洋書総合目録』に吸収され、今日こうしたかたちで命脈を保っているにすぎない。『新収洋書総合目録』の発刊以来今日まで、9割に近い記入カードが16の大学図書館から寄せられている。したがって、大学図書館の総合目録に、国会図書館と同支部図書館、公共図書館2館が特別参加したような状況である。洋書を収録対象とするかぎり、参加館がこうした構成になるのは当然かも知れない。

それだけに、この総合目録は大学図書館において特に関心がもたれている。筆者は私立大学図書館協会東地区のレファレンス分科会参加校を対象に、ほぼ10年をへだてて2回（1967年および76年）のアンケート調査を行なったが、「もっと参加館をふやすべきである」という意見が圧倒的多数を占めている。1967年には22館中18館、1976年には26館中23館が参加館の増加を求めており、「現状でよい」とするものは1967年に1館あるのみである。こうした結果が出た理由を明らかにするために、その都度、分

科会において、結果の報告を兼ねて意見聴取の機会をもった。その場の意見では、相互のあいだで比較的貸借が容易に行われている私立大学の図書館のうち、参加しているのが早稲田大学と慶応義塾大学に限られていることに対する不満が強く表明されている。この総合目録が企画された当時からみれば、現在の大学の数は全く予想外に増加し、大学図書館の実態が変貌したことも、大きな問題を投げかける原因となっている。

しかし、このことから直ちに私大の図書館の多くが総合目録に参加を希望していると推察することはできない。協力計画は各参加者が自らの機関にとって、その取り決めが利益になると考えられる限りにおいて成功する、¹⁹⁾といわれているが、利用状況との関係からみて、参加することが利益になると考えられる図書館は数少ないようである。²⁰⁾

たとえ参加の希望があり、協力が得られるとしても、全国的規模の総合目録の場合、参加館を増やすことが必ずしもその改善に資するとはいいいがたい。現在の編さん手法を踏襲する限り、参加館の増加によって総合目録の編成維持の手間は大幅に煩雑化する。なぜならば、参加館の通常の受入れ処理の問題は、総合目録においては、編集機関で集中的に表われるために、参加館の数が多くなればなるほど、それらとの接触は容易でなくなる。

したがって、参加館の増加によって、それを相殺するに足るユニーク・タイトルの増加とサービスが期待できるかどうかの問題である。参加館の選定においては、その蔵書の質および量の面と、書誌情報の提供、相互貸借等の継続的サービスが期待できるか否かという面から評価する必要がある。

一般に、蔵書の規模が大であれば、ユニーク・タイトルも多いと予想される。L.C.Merritt は Philadelphia Union Library Catalogue に参加している図書館の保有するユニーク・タイトルの比率を調査した結果、ユニーク・タイトルの多い図書館を参加館として総合目録を編さんしようとするならば、蔵書量の多い順に図書館を選ぶべきであると述べている。²¹⁾

また、総合目録が有効なツールとして活用されるためには、相互貸借が制度化され、両者が有機的連携を保っていなければならない。相互貸借の裏付けのない総合目録は十分な機能を発揮することはできないことはいまでもない。

現在でも、参加館は必ずしも自館の所蔵図書を相互貸借の利用に供しようという前提のもとに国会図書館に新

収洋書の目録カードを送っていないところに大きな問題がある。総合目録が版を重ねるにつれて、事態は幾分なりとも改善されてきているが、未だに閉鎖的な対応に終始している図書館が少なくない状況では、総合目録の本来の機能が著しく減殺されるのは避けがたい。

広範な相互貸借が展開され難い状況では、求められる図書がどこかに存在していないのか、総合目録によって確かめ、その上で相手館が選ばれるのは稀である。貸借が容易にできる相手館に、求める図書が所蔵されているかどうかを確かめるだけならば、総合目録よりは個別の蔵書目録の方が有用である。したがって大学図書館のサービス担当者が文献の所在調査をする際には、相手館に冊子目録がある場合はまずそれを利用し、さもないければ電話で問合せするというケースが多い。冊子体の蔵書目録がないとか、電話の利用を控えようとする場合に、次善の策として総合目録に頼ろうとする一般の習性があることが、多くのサービス担当者によって告白されている。

総合目録は性格的に個別目録を基礎とするものであり、しかも相互貸借制度を前提として成り立つものである。すでに述べたように相互貸借制度が確立されない現状では、総合目録の効用は著しく減殺される。欧米では、多く場合、相互貸借の事実が総合目録作成に先行していた。

かつて山崎武雄によって、欧米の多くの総合目録が展望され、その結語として、わが国の総合目録について、次のような予想がなされたことがある。

もし全国総合目録が成長して、充分利用されるようになれば、各館は自館と他館との関係を認識して、たがいに便宜をはかることを考慮するようになるだろう。全国総合目録は相互貸借を促進する酵母の役割をはたすに違いない。さらにそれは……計画的な購入計画を呼び起こす素地を作ってゆくだろう。²²⁾

これは欧米の先例を紹介した上で、わが国の総合目録の発展を希う総合目録関係者のことばとして傾聴に値する結語である。しかし、今日までの経緯に照らして総合目録を客観的にとらえると、残念ながら、その機能を十分に発揮するに至らず、昭和36年度以降、和漢書のカード編成の中止その他の方針の転換により、総合目録編集事業はむしろ低迷する気配を強めている。

もちろん、このことを単に総合目録の内在的問題としてみるのは妥当でない。わが国の場合、あらゆる機会に

図書館協力の問題が大きく取り上げられているにもかかわらず、依然として全国的な協力の素地を欠いている。そのために、本来ならば、このような総合目録の改善に大きな関心がもたれ、かつそれを使って相互貸借が円滑に行われるはずのものが、相変らず不活発であり、計画的な購入計画などは思いも及ばぬ実情である。

B. 刊行の遅れと累積の問題

現在とりあげている総合目録は、1959年以来、*Union Catalog of Foreign Books* と改題され、年刊出版物として継続刊行されている。この種の全国的総合目録として年刊の頻度で刊行されるのは適切であるかどうかは別として、残念ながら刊行の遅れは慢性化した状況である。

第2表にみられるように、奥付け表示の刊行年月は一応の目安に過ぎないが、これを基準にして各年版の刊行のずれを調べると、1965年版までは2年以内に刊行されているが、1965年版から69年版までは刊行の遅れは2年を大幅に超過している。もっとも、1965年版の2年10か月の遅れは1967年3月に第1巻の第4分冊を刊行するのと作業が重複したことに起因するとも考えられる。しかし、この遅れからの回復が覚束ない、その後の経過を通観すると、記入項目数の増加に伴う作業量に応じきれない人手不足に慢性的な遅れの原因があると見なさざるを得ない。

1970年版までは最近3か年間に出版された洋書に限って収録対象としていた。したがって、探求書の刊年が判明しているならば、当該年版およびそれに続く2年間の版を調べれば一応の探索は終結する。

しかし、1971年版から収録対象を刊年によって限定しないことに改めたために、収録点数が急増した。その結果、探求書を発見する可能性は高まったが、過去に出版された洋書の場合、いずれの年版にも収録されることがありうるために、探索の範囲を著しく拡張しなければならなくなった。

72年版からは写真オフセット方式で印刷することになった結果、増頁にもかかわらず、刊行は次第に順調なペースを回復してきている。しかし、印刷費の制約があるためか、図の如く項目間の余白が極度に縮小され、多数の記述が詰め込まれ、著しく読みづらいものになってきている。利用者のあいだでは、こうした点について、かなり厳しい批判的意見が出されている。

しかし、比較的印刷経費がかさみ、しかも発行部数が限定されているこの種の出版物の場合、その単価を可能

- election of
d Richard Rose.
O.
22 cm. 早大
- tion of 1970,
-Duschinsky.
- ald.
tain; forces
Lond., Macmillan,
- 大 名 大 金 大
- al behaviour.
iv. Lib.,
- 900-1968, by David
3d ed. London,
- ま
- The teaching of
Bernard on con-
templative life.
erthoughts' and
avid Knowles.
- ・ 名 大
- religion in
ie young Ger-
rk, Howard
- W. eds.
story of herbage.
- 東北大
- recreation. Prepared
and Park Association.
Hill, c1967.
- orts; the story of
rk, Julian Messnar,
- üngerer Plinius;
Briefe.
- ek der klassischen
ie Folge 2. Reihe,
- .. Ed. with an
old Edgeworth
r. Hildesheim,
て
- ts nature,
- Analytical Philosophy. Second Series.
Edited by R.J. Butler.
Oxford, Basil Blackwell, c1965.
193p. 東大
- * Butler, R. J., ed.
Cartesian Studies.
Oxford, Basil Blackwell, 1972.
145p. 東大
- * Butler, Robert M.
Aging & mental health; positive psychosocial
approach. By Robert M. Butler and Myrna I.
Lewis. St. Louis, Mosby, 1973.
306p. illus. 26cm. 東大 阪大
- * Butler, Samuel, 1612-1680.
Characters. Ed. with an introd. and notes
by Charles W. Davies. Cleveland, The Press
of Case Western Reserve Univ., 1970.
xiii, 330 p. 慶大
- * Butler, Samuel.
Erewhon, Erewhon revisited, introd. by
Desmond MacCarthy. London, J. M. Dent,
1965, c1959.
xiii, 389 p. 19 cm. (Everyman's Library
881) 金大
- * Butler, Samuel.
Hudibras, ed. by J. Wilders.
London, Oxford Univ. Press, c1967.
lxi, 463p. pl. 23cm. 北大
- * Butler, William E.
The Soviet Union and the law of the
sea. Baltimore, Md., J. Hopkins, c1971.
xiii, 245p. 24cm. 京大 名大
- * Butler, William F.
Methods and techniques of business
forecasting, ed. by William F. Butler,
Robert A. Kavesh & Robert B. Platt.
Englewood Cliffs (N. J.), Prentice-
Hall, c1974.
635p. 24cm. 高大 九大
- * Butler of Saffron Walden, Richard Austen Bul-
ter, Baron, 1902-
The art of the possible; the memoirs.
London, H. Hamilton [1971]
274 p. 25 cm. 国図
- * Butor, Michel.
Illustrations [I]-II. Paris,
Gallimard, c1964-69.
2v. 21cm. (Le Chemin) 広大
- * Butor, Michel.
Illustrations III. [Paris] Gallimard
[1973]
155p. 21cm. (Le chemin) 京大 東大 広大 熊大
- * Butor, Michel.
Intervalle; anecdote en expansion.
Paris, Gallimard, 1973.
161p. 19cm. 京大 東大 慶大 熊大
- * Butor, Michel.
Rabelais; ou, C'était pour rire, par Michel
Butor et Denis Hollier. Paris, Larousse, 1972.
143p. 17cm. (Thèmes et textes) 広大
- * Butov, Robert Joseph Charles.
Japan's decision to surrender.
Stanford, Stanford University Press,
1959.
xi, 259p. 25cm. (The Hoover Library
on War, Revolution, and Peace. No. 24)
- 23 cm. 東大
- * Butterfield, Consul Wiltshire.
History of George Rogers Clark's
conquest of the Illinois and the
Wabash towns, 1778 and 1779.
Boston, Gregg, 1972.
815p. 23cm. (The American revo-
lutionary series, American and French
accounts of the American revolution)
広大
- * Butterfield, Herbert.
The origins of modern science, 1300-
1800. New York, Macmillan, 1951.
187 p. 22 cm. 九大
- * Butterfield, Herbert.
The origins of modern science, 1300-1800.
London, G. Bell, 1968.
x, 242 p. 22 cm. 一橋大
- * Butterfield, Herbert, 1900-
ed.
Select documents of European history.
Vol. 3: 1715-1920. London, Methuen [1931]
xvi, 201 p. 慶大
- * Butterfield, R. W.
The broken arc; a study of Hart Crane.
Edinburgh, Oliver & Boyd, 1969.
xii, 276 p. 23 cm. 教大
- * Butterfield, William H.
Effective personal letters. 2.ed., rev.
and enlarged. Englewood Cliffs,
Prentice-Hall, 1969.
xvii, 389p. 24cm. 京大
- * Butters, John N.
Holography and its technology.
[London] Peter Pergrinus c1971;
228 p. 22 cm. (IEE monograph ser., 8)
東大 阪大 名大
- * Butterweck, Joseph Seibert.
The problem of teaching high school pupils
how to study. New York, AMS Press, 1972.
116p. 22cm. (Columbia University, Teachers
College. Contributions to education, No. 237)
広大 東大
- * Butterworth, Hezekiah.
In the days of Audubon; a tale of the
"Protector of Birds", with an appendix on
the formation of Audubon Societies. Illus. by
B. West Cline and others. New York, D.
Appleton, 1901.
xi, 236p. illus., pls. 20cm. 京大
- * Butterworth and Chebyshev digital filters;
See Genesio, R.
- * Butterworths law list. Commonwealth and
international. Lond., Butterworths.
c1972.
1482p. 25cm. 京大
- * Butterworths tax handbook; setting out the
amended text of the taxes acts as
operative for 1972-73. Ed. by David
Roberts. 11. ed. London, Butterworths,
1972.
viii, 932, 68 p. 25 cm. 東北大
- * Buttimer, Anne.
Society and milieu in the French
geographic tradition. Chicago, Pub. for
the Association of American Geographers by
Rand McNally, c1971.
xiv, 226p. 23cm. (The Monograph series

第1図 サンプルページ (原寸大)

な限り低く抑えるためには、ある程度、印刷面において
難点が生じても致し方がない。ただし、問題は累積版編
集の可能性があるかどうかである。

現在では、参加館から送付された記入カードを基礎に
して、所在指示記号を加えて一系配列し、これらの余白
部分をできるだけ詰めて、切り貼りによって写真オフセ

ットの原版が作られる。その結果、累積性のあるカードはすべて処分されることになり、もはや全国（洋書）総合目録カードへの繰り込み編成は行われなくなった。

機械化編集への移行を待たずに、総合目録カードの編成が中止されたことは重大な変更であるにもかかわらず、参加館の関係者のあいだにさえ、こうした変更の事実は周知徹底されていない。これも協力体制の確固たる基礎もなく総合目録が編集されてきたことの表われであろう。

総合目録について、しばしば冊子体がよいかカード式がよいかに関する議論がなされるが、これは二者択一の問題ではないはずである。とくに全国的規模の総合目録の場合、冊子体のものがあればよいに決まっているが、在来の編集方式をとる限りは、依然としてカード目録を基礎にしなければ、生長して止まない総合目録を累積していくことはできないはずである。

“たとえ全国各地の多くの人の利用をめざして冊子型式で〔総合目録が〕刊行されようとも、その母体としては常に up-to-date に生長していくカード型式の目録が維持されていなくてはならない、”²³⁾とか、“基本的なのはカード形式のものであって、その段階で統一、調整を充分にはかった上で、その一部分、一断面を必要に応じて出版するのが印刷冊子形式総合目録である、”²⁴⁾という意見をはじめとして、従来の編集方法を踏襲する限り、カード目録を維持するのは当然のことと了解されていたはずである。

70年版から冊子体の総合目録の刷り上りが多少不鮮明になったが、カードのファイルがあるから、いずれは累積されると考える向きが少なくなかった。*Union Catalog of Foreign Books* の累積版あるいは累積索引を待望する声は、筆者の2回のアンケート調査の結果だけでなく、しばしば聞かれるわけであるが、現在のような印刷方式を採用する限り、これに應えることはほとんど不可能であるといってよい。この点、カード目録の編成中止は何としても惜しまれる。

C. 書誌的事項と所在指示

総合目録があっても、本来の有効性を発揮し難くしている最大の障害は、既述のように、相互協力の素地を欠く点であるが、内容面における問題点も無視できないであろう。したがって、この点にかかわる書誌的記述事項と所在指示方法の問題をとりあげることとする。

相互貸借のための所在確認には書誌的事項を手がかりにしなければならない。国立国会図書館では、書誌記述

の統一を図るために、かつて参加館に『全国総合目録についての参加館処理要項』（昭和41年11月）を配布した。これによれば、“カードの記載は、できる限りアメリカ図書館協会『1949年版目録規則』、米国議会図書館『1949年版記述目録規則』を準用する”と定め、とくに13項の留意事項を設け、記述の不一致を最小限にとどめるよう配慮している。しかし、それはあくまでも“できる限り”の統一を要請するものであって、参加館に統一的記述を義務づけるほどの強制力を持つものではない。

洋書の目録法については、和書のそれほどではないにしても、標準化するのは困難な状況である。とくに参加館である多くの大学図書館は伝統的な記述様式を踏襲しているために、細部については各館ごとに相異がある。したがって、参加館は独自の目録記述のカードを提出するか、せいぜい若干の修正を加えた程度のカードを提出してしまうことになる。その結果、各参加館から提出されたカードの記述がまちまちで、編集の際に修正補記その他の手を加えなければ、総合目録の記述の統一を保つことはできない。それどころか、標目選定の不一致があるために、同一図書が二か所に分かれて配列されてしまうことも決してまれではない。

編集の際に、こうした混乱を最小限度に食い止めるために必要な修正を加えることは可能であるが、現物との照会なしで、カードの修正をするのは十分慎重でなければならない。カードのみによる推定で処理すると、かえって誤りをおかす恐れがあるからである。

各参加館が複数部局からなる場合、多くは集中整理を行っていないから、中央館は各部局からカードその他の資料のかたちで送られた書誌的事項の重複を除くとともに、それらの書誌記述を統一するのが普通である。この場合にも、現物をはなれて記述の修正が行われることによって、誤りが増幅される可能性がある。

記述の不統一に加えて、所在指示記号が簡略的であることも現物の確認を手間取らせる原因になっている。参加館として選ばれているのは比較的規模の大きな大学の図書館であるが、それは単一のものであることはむしろ稀である。中央館に相当するもののほかに、多くの部局図書館があるが、それらは多くの場合、別個の管理機構のもとに附属しており、相互の連携は概して弱い。それにもかかわらず、所在指示としては、「東大」「京大」などの記号が付されているだけである。

したがって、探求書の書誌事項をやっとの思いで発見し、その所在指示記号によって所蔵大学を確認したとし

ても、その大学のどこに所蔵されているか確かめることは、多くの図書館にとって必ずしも単純作業ではない。学内総合目録が整備されていない場合には、とくに手間取ることになる。

もっとも、近年では *Union Catalog of Foreign Books* 用に部局図書館から提出された目録カードを中央館（あるいはそれに相当する館）で複製し（あるいは複数枚の提出を受け）、学内総合目録として編成している図書館もあるので、以前ほど所在確認が困難でなくなった。

ただし、所在の確認ができたとしても、それが果たして利用できるかどうかは保証の限りでない。大学に所蔵されている図書は、名目上は図書館のものとして扱われている。しかし、図書費が各研究室ごとに配分されているような場合には、図書館は図書の購入・整理事務を担当しているにすぎないから、その結果として作成されたカードが総合目録の書誌情報を提供する基礎となったとしても、研究室の許諾が得られなければ、その図書を相互貸借の用に供することはできない。とくに分散的な図書管理体制がとられ、相互の連絡調整を欠いている大学の場合は問題が多い。

こうした参加館個々に内在する問題の解決こそが先決であるにもかかわらず、それへの積極的な取り組みを避けて、全国的な総合目録の参加館になっている図書館が少なくないところに大きな矛盾がある。

V. 改善の必要性

上述のように、*Union Catalog of Foreign Books* は、種々の問題点を抱えているものの、現在では参加館だけでなく、多くの図書館で洋書の所在確認のための不可欠なツールと認められるまでに生長している。それだけに、改善を求める声の強いこともうなずける。国立国会図書館は同法第21条に規定されているように、わが国唯一の大規模なこの洋書の総合目録の“作成のためにあらゆる方策を講ずる”必要がある。

このような見地から、まず考えられることは国会図書館における総合目録担当部門の充実を図ることである。同館がセンター館として手作業による編集を続けるかぎり、作業量に見合う人員の確保は第一に考慮されなければならない。かつてダウンズが全国総合目録の編集を勧告した際にも、“この総合目録課のためには、最初少なくとも25名の助手並びに1名の監督で発足することが示唆される”と述べ、さらに“総合目録の仕事が展開され、その利用が増加するに従い、漸次陣容も強化する必要がある

であろう”²⁵⁾と、人員確保の問題を強調していた。

しかし、実際問題として、これまでのカード収集の状況からみて、作業量は年々増加の傾向を示しているが、果たして、それに見合う人員を確保しつづけることができるであろうか。単に人員増のみに頼ろうするようならば、現実的な改善策とはなりえないであろう。このような場合、しばしば機械処理の方法が考慮されるが、参加館からの多様なデータ収集と国会図書館における一括編集の作業方式を改めることなく機械化編集に転換するならば、省力化どころか、かえって余分な人手を要することになる。したがって、現在のような方法による編集作業のあり方に、まず検討を加えることが先決であろう。

現状では、各参加館と国会図書館の間には、年1回のカードの一括送付と、その收受ならびに会計上の処理といった程度の比較的稀薄な関係が保たれているに過ぎない。いわゆる1対多の関係も総合目録を作成維持するシステムとしては弱い結びつきである。

しかも中心館たる国会図書館の場合、洋書の増加冊数は第4表でも見られるように、特に多い方ではない。参加大学図書館16館のうち、少なくとも4、5館は、毎年、中心館よりも多くの洋書を収集整理しているし、全体からの収集カード枚数との比率をみても、国会図書館のカードは毎年その6%強を占めているに過ぎない。

したがって、自館の目録カードを基本として、それに参加館の所在指示記号を追加する方法によって能率的に総合目録を編集することは困難である。もっとも、単にカード枚数が多いということだけならば、編集作業は比較的単純であり、送られたカードの記入事項に基づき機械的に配列をすればよい。しかし、既述のように、各参加館から寄せられるカードは必ずしも統一的な目録規則を遵守しているわけではない。記述における細部の異同は無視しても構わないが、標目の選定上の不一致は総合目録の場合には看過しえない問題点となる。

書誌的記述の不一致の問題は、全国的レベルでの問題であるだけでなく、参加館内部、例えば、大学においては学内での問題でもある。分散制をとり、各部局図書館で個別の目録規則を使って洋書を整理している大学では、学内でカードのとりまとめをする際に、標目その他の記載事項の不一致が発見され、この段階ですでに調整の問題に悩まされ、しばしば十分な調整も行わず国会図書館に一括してカードを送り込むことがあるようである。したがって、*Union Catalog of Foreign Books* の改善のためには、各参加館部内の目録の整備が先決であるとも

いえる。

例えば、学内に総合目録がある場合には、その総合目録の編集担当者と全国総合目録のための事務連絡担当者との連携が必要である。これが同一責任者のもとで処理されている場合は比較的調整は容易であろうが、別々の担当者によって処理されている場合、学内総合目録の編さんと全く関係なく、国会図書館にカードが送付されることがありうる。このことが、所蔵大学までは確認できても、学内での所在を確認するのが困難なケースになる。

これまでの歴史的経過からみて、目録規則の統一の気運は各図書館内部から盛り上がるとは考えられない。目録規則の統一的利用への強力なインパクトは何といっても、標準的な目録規則に従って作成された目録データの提供頒布であろう。例えば、アメリカにおける議会図書館の印刷カード頒布がそのような効果を発揮したことを実証している。議会図書館の印刷カードを利用することが、取りも直さず共通の目録規則に依拠せしめるインパクトになる。

わが国でも、昭和47年9月から文部省が全国の国立大学の図書館に対し、MARC テープより打出した目録カードを頒布する事業に着手し、昭和52年1月から、これを私立大学図書館にも広げてきた。この事業をさらに拡充強化するならば、目録記述の統一の方向に向けて、徐々にではあろうが、着実に進行するものと思われる。

他方、*Union Catalog of Foreign Books* の利用面においても問題がある。すなわち、“相互貸借を促進する酵母の役割を果たす”べきこの総合目録は、その作用を発揮できるような環境を与えられていないのである。参加館相互の間で相互貸借システムに裏打ちされた協力関係のもとで総合目録を作成維持しているという確認が各参加館に十分透浸しているとはいえない。

以上の諸点を勘案すると、改善を図るべき問題は編集の中心館である国会図書館よりは、むしろ他の参加館により多く存在しているといえよう。したがって、以下における改善策の検討においては、参加館の問題に焦点をあてることにする。

VI. 地域的相互協力体制

MARC テープの利用による目録カードの頒布が広く普及するようになれば、カードの請求に基づいて所蔵記録が残されることによって、自動的に総合目録を編集することが可能になる。洋書に限定した場合、LC MARC が1977年までには欧語図書を広く対象とし、79年からキ

ール文字のものも入力すると予定されている。そうなれば、わが国で収集される洋書についても、相当高い充足率をもって目録データが得られるだろう。

したがって、そのような時期までに、センター機構を設けて全国的な目録情報の流通を図るネットワークが形成されることが望まれる。しかし、国会図書館がそのようなセンター館になるよう期待することが果たして現実的であるかどうか、疑問なしとしない。国立図書館として全国的書誌活動の一つである洋書の総合目録の維持拡充を図るべきことは当然ともいえようが、同時に参加館の協力体制が確立されない限り、問題の抜本的解決にはなりえないだろう。

総合目録の編集は相互協力の手段としての意義が大きい。これまでのように、国会図書館と個々の参加館との協力関係が全国的規模において1対多の関係にあることは、国会図書館が洋書の収集の面で他を圧倒的に凌ぐ場合には有効なシステムを形成するのに適しているようが、参加館相互の横の関係における資料の貸借その他の協力活動への積極的な対応は期待しがたい。

たとえ、OCLCにみられるように、目録情報のオンラインサービスが実現したとしても、請求した目録情報がセンターのデータベースに蓄積されていない場合もありうる。そのような場合、参加館から目録データを入力した上でカードを請求しなければ包括的な総合目録の編集はできないことになるが、果たして参加館すべてが標準的な original cataloging に同調することができるかどうか、たとえ、オフラインサービスに止まるにしても、機械化への移行以前に解決しておくべき問題があまりにも多く山積しているといえよう。

以上のような諸点を考慮するならば、当面、地域的総合目録に関心を向けざるをえないであろう。すなわち、全国的な総合目録を一举に編集するよりは、まず一定の地域単位に図書館の相互協力の裏付けを確保する必要がある。その上で、地域の総合目録を編成し、これを基礎にして全国的な計画のもとに総合目録を編成するなり、相互協力のネットワークを形成するなりした方が、密接な協力関係を維持する上に有効であろう。²⁶⁾

ドイツでは1895年にプロシア州立図書館とプロシアの大学図書館10館の総合目録を作成することになり、1931年にその第1巻が刊行された。1936年には参加館がドイツ、オーストリーにわたる約100館に増え、*Deutscher Gesamtkatalog* となったが、1939年までに14巻を刊行しただけで、戦争のために中断されてしまった。戦争がな

かったならば完結したのかどうか、予想しえないが、戦後の西独では、このような包括的な総合目録は作られなくなり、地域的な総合目録の編集に力が注がれている。例えば、学術図書館の蔵書は七つの地域総合目録に記録されている。²⁷⁾

Deutscher Gesamtkatalog のような単一の包括的な総合目録が戦後作成されなくなった実際的な理由としては、① 新しい相互貸借の基盤が地域原則に従っていること、② 単一の目録の場合には、膨大な業務を集中的に処理しなければならないこと、③ 長期の財源を確保するには、州レベルの方が容易であること、などが考えられている。²⁸⁾ また、英国でも、地域総合目録が図書館協力を推進する重要な歴史的役割を果たしてきたことは周知のところである。²⁹⁾

わが国の場合、西独や英国のように地方分権的な国とは違うからという理由で、全国的な総合目録を作るべきであるという意見も聞かれるが、公共図書館ならともかく、大学図書館を多数含んでいる参加館からなる洋書の総合目録においては、地方分権的であるかどうかは、ほとんど考慮すべき条件とはならないだろう。

洋書の場合、雑誌のように特定の部分を複写して利用要求に応ずることは困難である。総合目録と表裏の関係にある現物の貸借を容易にすることを主眼にするならば、参加館が地域的に近接していること、あるいは近接していないならば交通の便がよいこと、郵送が迅速かつ容易であること、などの点こそ十分配慮すべきであろう。

こうした協力の容易さと協力意識に支えられた地域的協力関係を基礎にして、漸次必要に応じた積み上げ方式をとらなければ、いかに全国的な協力の必要性が唱導されようと、形骸化した協力関係に血を通わせることは困難であろう。そのような地域的協力関係を維持していくことは、従来のように、特定の図書館の善意とか、図書館関係者の熱意に依るだけでは到底不可能である。

これまでの経験からみて、地域的立地条件を考慮した、協力の核ともいうべき地域センターを設立しなければ、継続的な総合目録事業を推進することはできない。しかも、このようなセンターは総合目録事業を主目的とする単機能センターであるよりは、書誌情報センター化を目指し、その一環として総合目録を維持する方策をとる方がよいと思われる。

このような書誌情報センターが地域の図書館に対して、目録カードの作成・頒布を手はじめに、地域的な書

誌情報サービスの集中処理に着手するならば、個別の図書館が抱えている諸問題は少なからず解決されるであろう。

すなわち、個々の図書館の不均一な整理技術のレベルを向上させるのに役立ち、標準化へのインパクトとなるであろう。こうして、参加館は単に目録カードサービスの利用者であるに止まらず、やがては地域センターを中心とするコンピュータその他の機器を活用したネットワークシステムを形式し、各館の書誌情報を入力することによって、書誌情報データベースを共有し、効率的に総合目録の機能を発揮させることができるようになる。このような地域センターが全国各地に設けられ、地域的な相互協力体制が確立されるならば、全国的な書誌情報センターは、それらをサブシステムとして連絡調整を図り、個別図書館に対して、間接的ではあるがより有効なサービスを提供することができるようになるだろう。

VII. おわりに

相互協力の要ともいうべき基本的ツールとしての総合目録をとりあげたが、総合目録の問題について関心をもっているのは図書館関係者だけではない。しかし、研究者をはじめとする利用者が関心をもって総合目録を求めるのは、学術書の輸入が困難になってきた戦争直前の時期とか、戦後、研究活動が再開された時期などみられたように、文献不足の問題が深刻に受けとめられた時期に限られるようである。

しかし、総合目録は求めに応じてすぐ編集にとりかかれるものではない。個別の図書館に所蔵目録があり、それが常に維持更新されているように、一地域あるいは一国に保有されている公共の図書資料に対する目録が常に必要であり、それが総合目録に外ならない。すでに指摘したように、全国総合目録のように常に生長してやまない多くの蔵書を対象とする目録は、カード式であれ冊子体であれ、累積可能でなければならない。この点においても、個別の図書館の所蔵目録と総合目録とは本質的に異なるものではない。しかも、おおむね技術的に解決できることである。

ただし、総合目録において決定的な問題は相互協力の基盤が存在しているかどうかという点にある。このような観点から、わが国における従来の総合目録への取り組みの弱さを、*Union Catalog of Foreign Books* を通じて明らかにしようと試み、この編集経緯において生じた諸問題およびそれへの対応の仕方を検討した。とりわ

け、総合目録においては、参加館の積極的な協力意欲が必要であり、その育成のためには、地域的情報センターを設け、これへの自発的参加館からなる地域的協力システムが形成されなければならないことを強調した積りである。全国的総合目録は、このようなサブシステムを基盤にしなければ、真にその有用性を発揮することはできないだろう。

本稿をまとめるに当たり、国立国会図書館の過去・現在の総合目録関係の方がた、洋書の目録カードを提出する立場にある参加館の関係者などから、種々貴重な意見を伺い、さらに示唆を与えて頂いた。末尾ながら、ここに記して謝意を表したい。

- 1) 今沢慈海. "分館と配本所 (又派出々納所)," *図書館雑誌*, no. 27, 1916. 7, p. 24 など
- 2) Merritt, L. C. The administrative, fiscal, and quantitative aspects of the regional union catalog. <Downs, R. B., ed. *Union catalogs in the United States*. Chicago, ALA, 1942> p. 5.
- 3) A. B. Berthod によれば、最も初期の総合目録として知られているのが15世紀初頭の *Catalogus scriptorum ecclesiae* であろうという。(The union catalog idea. <Randall, W. M., ed. *The acquisition and cataloging of books*. Chicago, Univ. of Chicago Press, 1940> p. 239)
- 4) Milkau, Fritz. *Centralkataloge und Titeldrucke*. Leipzig, Otto Harrassowitz, 1898. 151 p.
- 5) 和田万吉. "伯林図書館通報局の事業," *図書館雑誌* no. 29, 1917. 2, p. 8-14; 今井貫一. "図書館間の図書貸借," *図書館雑誌*, no. 29, 1917. 2, p. 20-9 など。
- 6) *図書館雑誌*, vol. 28, 1934. 7, p. 228.
- 7) 文部大臣諮問事項「大東文化進展ノ為図書館ノ採ルベキ方策如何」に関する討議の中で、具体案として提議されたもの。これに対して「かかる目録の作製には三四百年の日月を費しても、その完成は不可能である」(弥吉光長)とか、「それよりも現在の日本には、出版物の完全な目録すらない。…完全な新刊出版目録の刊行をもって、大東文化発揚の第一着手とすべきである」(関野真吉)といった反論がなされた。(図書館雑誌, vol. 31, 1937. 8, p. 224)
- 8) "帝大蔵書総合目録計画," *図書館雑誌*, vol. 35, 1941. 4, p. 295.
- 9) 木寺清一. "出版洪水と図書館," *図書館雑誌*, vol. 35, 1941. 7, p. 552.
- 10) 竹林熊彦. "日本総合目録の構想," *図書館雑誌*, vol. 36, 1942. 7, p. 504.

- 11) 永峯光名. "曳光弾," *朝日新聞* (東京), 1941. 6. 16, p. 4.
- 12) 高木武之助. "日本総合図書目録是非," *図書館雑誌*, vol. 36, 1942. 10, p. 732.
- 13) "図書館時事," *図書館雑誌*, vol. 36, 1942. 6, p. 459.
- 14) 東京帝国大学附属図書館商議会議事録 (昭和16年6月27日) 抜粋 (謄写)
- 15) 帝国大学附属図書館協議会議題 昭和21年6月13~15日 (謄写)
- 16) Downs, Robert B. 国立国会図書館に於ける図書整理・文献参考サービス並びに全般的組織に関する報告. 東京, 国立国会図書館, 1948. p. 10.
- 17) *Ibid.*, p. 10.
- 18) 国立国会図書館年報 昭和36年版
"本年度以降一時中止することとした"といわれているが、現在までのところ、再開されていない。ダウンズが勧告し、また国立国会図書館法の規定にみられる総合目録は和書をこそ収録対象と想定していたのではなかろうか。
- 19) Dougherty, R. M. "The paradoxes of library cooperation," *Library journal*, vol. 97, May 1972, p. 1767.

調査年月	アンケート		新収洋書総合目録の利用状況 (1 か月につき)				
	送付数	回答数	使わない	3回以下	4~5回	6~9回	10回以上
1967. 10	30	22	3	8	5	1	5
1976. 10	30	26	3	8	5	4	6

- 21) Merritt, *op. cit.*, p. 21-2.
- 22) 山崎武雄. "欧米の全国総合目録と本館," *図書館研究シリーズ*, no. 3, 1960, p. 54.
- 23) 小田泰正. "総合目録の問題をめぐって," *図書館雑誌*, vol. 51, 1957. 8, p. 386; 西沢秀正, "全国総合目録の編さんについて," *図書館雑誌*, vol. 51, 1957. 6, p. 228 も同様の趣旨。
- 24) 中村初雄. "総合目録評価試験," *Library science*, no. 2, 1964, p. 40.
- 25) Downs, *op. cit.*, p. 12.
- 26) 小田, *op. cit.*, p. 385. にも、全国的計画の実現には実現の可能性が強い地域的計画から着手すべきことが述べられている。
- 27) Busse, G. V. and Ernestus, H. *Das Bibliothekswesen der Bundesrepublik Deutschland*. Wiesbaden, Otto Harrassowitz, 1968. p. 141-2.
- 28) *Ibid.*, p. 142.
- 29) Egger, Eugen. "Die Gesamtkataloge in Europa," *Libri*, vol. 7, 1958, p. 309-24.